

なぜ町内に 移転できなかったか



齊藤 嘉和



町長

土地の開発条件が 整わなかった

質問 町内の大手弁当製造会社が新たに高崎市綿貫町の工業団地に移転することになった。町内での進出要望に、なぜ応えられなかったのか。

答弁 町長 平成26年度に事業の効率化や工場等が手狭になったことを理由に土地を探しているかと相談があったが、会社側が計画していた町内の土地では開発条件が整わなかった。また東部工業団地西地区にも興味を示されたが折り合いがつかなかった。

質問 この企業の法人税等の納付額はどの程度であったか。

答弁 税務課長 各企業の税額についての回答は控えた。

質問 東部工業団地西地区拡張事業の進捗状況はどうなっているか。

答弁 町長 造成工事に向け、県に対して開発許可申請中である。9月中には開発許可



企業誘致の核となる東部工業団地

が全て下りる見込みであり、企業への分譲は来年度中となる。

質問 分譲地は何区画の予定か。また、進出希望の事業所からの問い合わせ等はあるか。

答弁 都市建設課長 町内業者を中心に希望調査を行った。区割については希望に沿った形で行い、8区画とし、11業者から進出希望の意向の回答があった。

今後は造成工事のめどがついた段階で単価を決定したい。そ

の後ホームページで公開し、公募により、今年度中に進出業者を選定したい。

質問 スマートインター周辺開発の方向性は

質問 スマートインター周辺町づくり事業では、工業団地等に用途変更して開発する考えはないか。

答弁 町長 スマートインター北側の区域、約24ヘクタールについては、産業団地としての利活用の早期実現化方策を検討している。今後、地権者や土地利用等に関する実態調査を行い、事業区域や事業手法の検討を進めていく。

こんな質問もしています

- ・町の財政運営について
- ・国民健康保険税の県広域化に伴う対応について
- ・平成30年度からの第7期介護保険料の改定について

災害時の情報伝達手段 確立を求む



三友 美恵子



町長

伝達手段を研究 していく

質問 先日、北朝鮮から弾道ミサイルが発射された際のJアラートの情報は、町民の何パーセントに届いたのか。

答弁 町長 携帯電話の平成27年度末の普及率から、町民の約96%に届いたと思う。

質問 町の緊急速報メールから情報が届いたのは何人か。

答弁 経営企画課長 メールたまに登録している約1540人に通知した。

質問 全町民に通知する方法は。



災害時の対応を学ぶ防災訓練

答弁 町長 携帯緊急速報メールのほか、町ホームページ、区長への電話連絡、広報車での対応となる。

質問 現在、緊急時の避難情報を全町民に正確かつ迅速に伝える方法がない状況である。防災ラジオ等、町独自の対策を早急に講じてほしい。

答弁 町長 初期対応が重要であり、手段について研究したい。

質問 自主防災組織の協議会立ち上げが必要と考えるが。

答弁 町長 今後研究していく。

携帯電話等使用ルールの 支援充実を求む

質問 玉村町の小中学生の携帯電話の使用状況またゲームの利用状況はどうか。

答弁 教育長 今年度の全国調査では、本町の小学6年生で57・4%、中学3年生で74・

6%が自分の携帯電話を持っている。

ゲームの使用状況は、小学6年生では、平日1時間以内が28・4%、1〜2時間が27・4%と多く、全くしないのは10・1%であった。

質問 子どもに携帯電話やゲームを持たせるときの、保護者や子どもへの心構えの教育や対策はどうか。

答弁 教育長 子どもたちを守るためにリーフレットの配布を行い、「夜9時以降は携帯を使わない」などのルールを示し、町全体で見守り活動を続け、効果を上げている。

保護者に対しても、授業参観や保護者会の機会を利用して、子どもと一緒にルールを決める内容のリーフレットを配布し活用していただいている。

こんな質問もしています

- ・新橋建設促進化事業進捗状況について